

(様式 1-3)

福島県(田村市) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	農業基盤整備促進事業	佐土畑地区	事業番号	(5)-41-2
交付団体		田村市		事業実施主体(直接/間接)	田村市	
総交付対象事業費		(59,100) 79,100(千円)		全体事業費	(90,700) 79,100(千円)	
帰還環境整備に関する目標						
<p>大震災以前の本市では、地域農業者を中心に農業用施設並びに農用地の保全管理が行われてきたが、原子力災害の影響により、農業用施設を管理する地域農業者が減り、従前のような小まめな維持管理が不可能となり劣化、農用地の荒廃や農業用施設の機能低下が進んでいる。また農用地についても同様に維持管理ができないことにより荒廃が進んでいることから、営農再建はもとより、担い手農家への農地利用集積並びに農村地域の活性化が必要となっている。</p> <p>よって、本事業を導入することにより、被災農家を含めた地域住民の帰還促進や担い手農家への農地利用集積を図るとともに、先端技術を駆使した生産体制の構築など、農村地域の再生加速化を目指す。</p>						
事業概要						
<p>本地区は、田村市滝根町南部の阿武隈山系に位置しており、現況は未整備の 10a/区画程度のほ場であり、農道は幅員が狭く、排水路は旧型の柵渠水路であるため、施設の維持管理に多大な労力を要するとともに、原子力災害に伴う営農意欲の低下が問題となっている。</p> <p>このため、農業基盤整備促進事業を導入し、排水路の整備を行うことで、営農意欲の増加を図るとともに、営農再建と担い手への農地利用集積を促し、もって地域復興の加速化を図る。</p> <p>また、本地区は平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域に隣接した区域であり、田村市復興ビジョンに位置付けられた「農林業における新たな担い手の創出」を達成するためには、本事業の導入により平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域と一体的に田村市全域で実施していく必要がある。</p> <p>農業用排水路 L=540m</p> <p>【田村市復興ビジョンの記載】 VII-1 地域産業の再生 (1) 農林業 新たな担い手の創出(集落で選んだ担い手への農地集積を進める)</p> <p>【福島県復興計画の記載】 (3) 新たな時代をリードする産業の創出 ④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり 農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 28 年度> 水路工事 L=158m、20,000 千円 完了予定</p>						

地域の帰還環境整備との関係
<p>本地域は平成26年4月に避難指示解除を受けた区域に隣接した区域であり、田村市復興ビジョンに位置付けられた「農林業における新たな担い手の創出」を達成するためには、本事業の導入により平成26年4月に避難指示解除を受けた区域と一体的に田村市全域で実施していく必要がある。</p>
関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県 (田村市) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	農業基盤整備促進事業	休石地区	事業番号	(5)-41-3
交付団体		田村市		事業実施主体 (直接/間接)	田村市	
総交付対象事業費		(63,400) 93,400 (千円)		全体事業費		155,800 (千円)
帰還環境整備に関する目標						
<p>大震災以前の本市では、地域農業者を中心に農業用施設並びに農用地の保全管理が行われてきたが、原子力災害の影響により、農業用施設を管理する地域農業者が減り、従前のような小まめな維持管理が不可能となり劣化、農用地の荒廃や農業用施設の機能低下が進んでいる。また農用地についても同様に維持管理ができないことにより荒廃が進んでいることから、営農再建はもとより、担い手農家への農地利用集積並びに農村地域の活性化が必要となっている。</p> <p>よって、本事業を導入することにより、被災農家を含めた地域住民の帰還促進や担い手農家への農地利用集積を図るとともに、先端技術を駆使した生産体制の構築など、農村地域の再生加速化を目指す。</p>						
事業概要						
<p>本地区は、田村市常葉町西部の阿武隈山系に位置しており、現況は未整備の 10a/区画程度のほ場であり、農道は幅員が狭く、排水路は旧型の柵渠水路であるため、施設の維持管理に多大な労力を要するとともに、原子力災害に伴う営農意欲の低下が問題となっている。</p> <p>このため、農業基盤整備促進事業を導入し、排水路の整備を行うことで、営農意欲の増加を図るとともに、営農再建と担い手への農地利用集積を促し、もって地域復興の加速化を図る。</p> <p>また、本地区は平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域に隣接した区域であり、田村市復興ビジョンに位置付けられた「農林業における新たな担い手の創出」を達成するためには、本事業の導入により平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域と一体的に田村市全域で実施していく必要がある。</p> <p>農業用排水路 L=930m</p> <p>【田村市復興ビジョンの記載】</p> <p>Ⅶ-1 地域産業の再生</p> <p>(1) 農林業</p> <p>新たな担い手の創出 (集落で選んだ担い手への農地集積を進める)</p> <p>【福島県復興計画の記載】</p> <p>(3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 28 年度></p> <p>水路工事 L=200m、30,000 千円</p> <p><平成 29 年度></p> <p>水路工事 L=200m、30,000 千円</p>						

地域の帰還環境整備との関係
<p>本地域は平成26年4月に避難指示解除を受けた区域に隣接した区域であり、田村市復興ビジョンに位置付けられた「農林業における新たな担い手の創出」を達成するためには、本事業の導入により平成26年4月に避難指示解除を受けた区域と一体的に田村市全域で実施していく必要がある。</p>
関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県(田村市)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	農業基盤整備促進事業 都路地区	事業番号	(5)-41-4
交付団体	田村市	事業実施主体(直接/間接)	田村市		
総交付対象事業費	(39,300) 92,738(千円)	全体事業費	(39,300) 92,738(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>大震災以前の本市では、地域農業の担い手となるべき農業者を中心に農業用施設並びに農用地の保全管理が行われてきたが、原子力災害及びその風評被害の影響により、担い手や農業用施設を管理する地域農業者が減り、従前のようなきめ細やかな維持管理が不可能となり、農用地の荒廃や農業用施設の機能低下が進んでいる。特に農用地については、避難している住民が多いことから荒廃が進んでおり、営農再開に向けた取組みと併せ、担い手農家への農地利用集積並びに農村地域の活性化のための抜本的な営農計画の見直しや生産性向上に努める必要がある。</p> <p>よって、本事業を導入することにより、被災農家を含めた地域住民の帰還促進や担い手農家への農地利用集積・農業経営の合理化を図るとともに、先端技術を駆使した生産体制の構築など、農村地域の再生加速化を目指すものである。</p>					
事業概要					
<p>本地区は、田村市都路町の旧緊急時避難準備区域及び旧避難指示解除準備区域内にあり、現況は未整備の 10a/区画程度のほ場であり、農道は幅員が狭く、用排水路は素掘りであるため、施設の維持管理に多大な労力を要するなど、極めて農業生産性の低い農業経営が行われていた。</p> <p>このため、用排水路の整備を行い、住民帰還並びに営農再建と担い手への農地利用集積を促し、もって地域復興の加速化を図る。</p> <p>農業用排水路(10地区)L=3,054m</p> <p>1.新田地区 2.尾ノ川地区 3.松ノ口地区 4.稲葉下地区 5.荻田地区 6.道下地区 7.五反田地区 8.西光地地区 9.中作地区 10.松ノ木平地区</p> <p>【田村市復興ビジョンの記載】</p> <p>VII-1 地域産業の再生</p> <p>(1) 農林業</p> <p>新たな担い手の創出(集落で選んだ担い手への農地集積を進める)</p> <p>【福島県復興計画の記載】</p> <p>(3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 28 年度>					
水路工事(10地区)L=3,054m、53,438千円					
地域の帰還環境整備との関係					
本地区は平成 23 年 9 月に緊急時避難準備区域を、平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域であり、田村市復興ビジョンに位置付けられた「農林業における新たな担い手の創出」を達成するためには、本事業					

の導入により一刻も早い営農再開が必要である。

関連する事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

福島県 (田村市) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	農業基盤整備促進事業	枯木作地区	事業番号	(5)-41-5
交付団体		田村市		事業実施主体 (直接/間接)	田村市	
総交付対象事業費		18,400 (千円)		全体事業費		31,700 (千円)
帰還環境整備に関する目標						
<p>大震災以前の本市では、地域農業者を中心に農業用施設並びに農用地の保全管理が行われてきたが、原子力災害の影響により、農業用施設を管理する地域農業者が減り、従前のような小まめな維持管理が不可能となり劣化、農用地の荒廃や農業用施設の機能低下が進んでいる。また、農用地についても同様に維持管理ができないことにより荒廃が進んでいることから、営農再建はもとより、担い手農家への農地利用集積並びに農村地域の活性化が必要となっている。</p> <p>よって、本事業を導入することにより、被災農家を含めた地域住民の帰還促進や担い手農家への農地利用集積を図るとともに、先端技術を駆使した生産体制の構築など、農村地域の再生加速化を目指す。</p>						
事業概要						
<p>本地区は、田村市の南部にあたる滝根町、阿武隈山系に位置しており、現況は昭和 50 年の第 2 次農業構造改善事業において整備したほ場であるが、水路の老朽化が著しく、特に排水路は旧型の柵渠水路であるため、施設の維持管理に多大な労力を要するとともに、原子力災害に伴う営農意欲の低下が問題となっている。</p> <p>このため、農業基盤整備促進事業を導入し、排水路の整備を行うことで、営農意欲の増加を図るとともに、営農再建と担い手への農地利用集積を促し、もって地域復興の加速化を図る。</p> <p>また、本地区は平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域に隣接しており、田村市復興ビジョンに位置付けられた「農林業における新たな担い手の創出」を達成するためには、本事業の導入により平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域と一体的に田村市全域で実施していく必要がある。</p> <p>農業用排水路 L=320m</p> <p>【田村市復興ビジョンの記載】</p> <p>Ⅶ-1 地域産業の再生</p> <p>(1) 農林業</p> <p>新たな担い手の創出 (集落で選んだ担い手への農地集積を進める)</p> <p>【福島県復興計画の記載】</p> <p>(3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 28 年度></p> <p>測量設計 L=320m、6,400 千円 水路整備工事 L=150m、12,000 千円</p> <p><平成 29 年度></p> <p>水路工事 L=170m、13,300 千円</p>						

地域の帰還環境整備との関係
<p>本地域は平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域に隣接しており、田村市復興ビジョンに位置付けられた「農林業における新たな担い手の創出」を達成するためには、本事業の導入により平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域と一体的に田村市全域で実施していく必要がある。</p>
関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県(田村市) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	農業基盤整備促進事業	矢立松地区	事業番号	(5)-41-6
交付団体		田村市		事業実施主体(直接/間接)	田村市	
総交付対象事業費		27,700(千円)		全体事業費		47,200(千円)
帰還環境整備に関する目標						
<p>大震災以前の本市では、地域農業者を中心に農業用施設並びに農用地の保全管理が行われてきたが、原子力災害の影響により、農業用施設を管理する地域農業者が減り、従前のような小まめな維持管理が不可能となり劣化、農用地の荒廃や農業用施設の機能低下が進んでいる。また、農用地についても同様に維持管理ができないことにより荒廃が進んでいることから、営農再建はもとより、担い手農家への農地利用集積並びに農村地域の活性化が必要となっている。</p> <p>よって、本事業を導入することにより、被災農家を含めた地域住民の帰還促進や担い手農家への農地利用集積を図るとともに、先端技術を駆使した生産体制の構築など、農村地域の再生加速化を目指す。</p>						
事業概要						
<p>本地区は、田村市の南部にあたる滝根町、阿武隈山系に位置しており、現況は昭和 52 年の第 2 次農業構造改善事業において整備したほ場ではあるが、水路の老朽化が著しく用水に支障を来しており、また施設の維持管理においても多大な労力を要し、これに加え原子力事故という未曾有の災害に見舞われたことによる営農意欲の低下が問題となっている。</p> <p>このため、農業基盤整備促進事業を導入し、排水路の整備を行い農業用水の安定化を図り、営農意欲の増加はもとより、営農再建と担い手への農地利用集積を促し、もって地域復興の加速化を図る。</p> <p>また、本地区は平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域に隣接した区域であり、田村市復興ビジョンに位置付けられた「農林業における新たな担い手の創出」を達成するためには、本事業の導入により平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域と一体的に田村市全域で実施していく必要がある。</p>						
農業用排水路 L=540m						
【田村市復興ビジョンの記載】						
VII-1 地域産業の再生						
(1) 農林業						
新たな担い手の創出(集落で選んだ担い手への農地集積を進める)						
【福島県復興計画の記載】						
(3) 新たな時代をリードする産業の創出						
④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり						
農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。						
当面の事業概要						
<平成 28 年度>						
測量設計 L=540m、12,400 千円 水路工事 L=240m、15,300 千円						
<平成 29 年度>						
水路工事 L=300m、19,500 千円						

地域の帰還環境整備との関係
<p>本地域は平成26年4月に避難指示解除を受けた区域に隣接した区域であり、田村市復興ビジョンに位置付けられた「農林業における新たな担い手の創出」を達成するためには、本事業の導入により平成26年4月に避難指示解除を受けた区域と一体的に田村市全域で実施していく必要がある。</p>
関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県(田村市)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	農業基盤整備促進事業 北移地区	事業番号	(5)-41-7
交付団体	田村市	事業実施主体(直接/間接)	田村市		
総交付対象事業費	24,000(千円)	全体事業費	24,000(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>大震災以前の本市では、地域農業の担い手となるべき農業者を中心に農業用施設並びに農用地の保全管理が行われてきたが、原子力災害及びその風評被害の影響により、担い手や農業用施設を管理する地域農業者が減り、従前のようなきめ細やかな維持管理が不可能となり、農用地の荒廃や農業用施設の機能低下が進んでいる。特に農用地については、避難している住民が多いことから荒廃が進んでおり、営農再開に向けた取組みと併せ、担い手農家への農地利用集積並びに農村地域の活性化のための抜本的な営農計画の見直しや生産性向上に努める必要がある。</p> <p>よって、本事業を導入することにより、被災農家を含めた地域住民の帰還促進や担い手農家への農地利用集積・農業経営の合理化を図るとともに、先端技術を駆使した生産体制の構築など、農村地域の再生加速化を目指すものである。</p>					
事業概要					
<p>本地区は、田村市の北部に位置し、旧避難指示解除準備区域内に隣接しており、現況は未整備の 10a/区画程度のほ場であり、用排水路は素掘りであるため、施設の維持管理に多大な労力を要するなど、極めて農業生産性の低い農業経営が行われていた。</p> <p>このため、用排水路の整備を行い、住民帰還並びに営農再建と担い手への農地利用集積を促し、もって地域復興の加速化を図る。最近、担い手が会合を開き、討論を行っている。</p> <p>農業用排水路 L=250m</p> <p>【田村市復興ビジョンの記載】</p> <p>VII-1 地域産業の再生</p> <p>(1) 農林業</p> <p>新たな担い手の創出(集落で選んだ担い手への農地集積を進める)</p> <p>【福島県復興計画の記載】</p> <p>(3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 28 年度>					
測量設計 510 千円、水路整備工事 L=250m、18,900 千円					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>本地区は、平成 26 年 4 月に避難指示解除を受けた区域に隣接しており、田村市復興ビジョンに位置付けられた「農林業における新たな担い手の創出」を達成するためには、本事業の導入により営農の拡大が必要である。</p>					

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	